

能登

半島の生業再建に向けて

- 地盤隆起による被災の技術的課題 -

水産庁 漁港漁場整備部 事業課
能登半島地震災害復旧直轄代行チーム 長谷川 匠

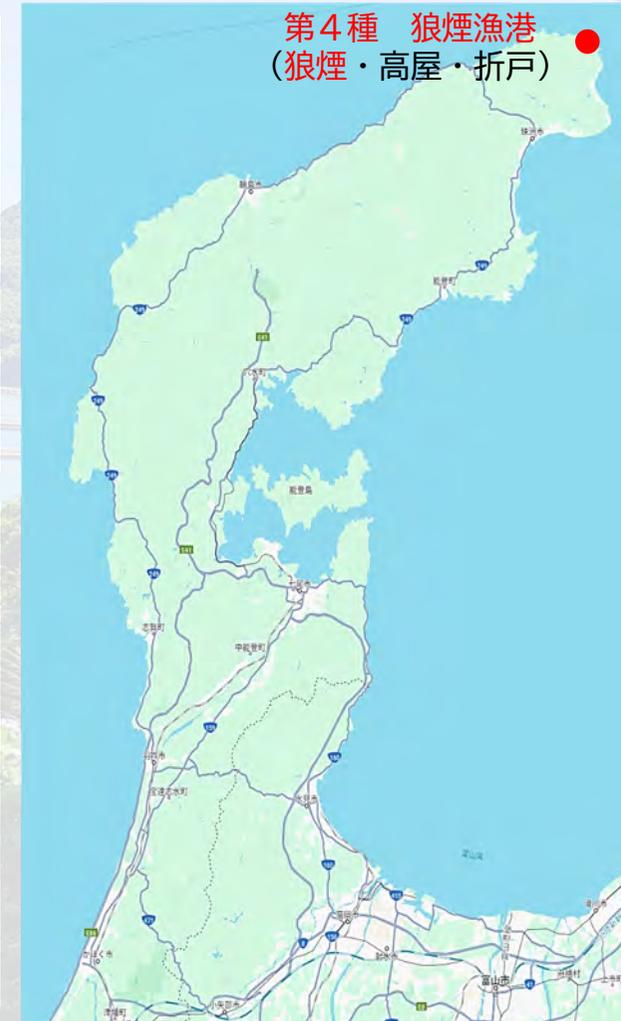
被災状況

のろし のろし - 狼煙漁港(狼煙地区) -

水産庁

RECONSTRUCTION PROJECT
BY THE NATIONAL GOVERNMENT

県内外の漁船が**避難港**としても利用する第4種 狼煙漁港は、令和6年能登半島地震により多くの漁港施設が被災。漁港全体の**地盤隆起**はもとより、**津波による施設基礎の洗堀、施設の破損・損壊**により施設復旧が急務。



狼煙漁港の災害復旧 - 国の代行権限による復旧 -

水産庁

RECONSTRUCTION PROJECT
BY THE NATIONAL GOVERNMENT

石川県知事からの要請を受け、**大規模災害復興法**に基づき、**国の権限代行による災害復旧事業**の実施を決定。一日も早い機能回復に向け作業を進めているところ。



令和6年2月8日「漁港災害復旧事業の直轄代行について」

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/seibi/240208.html>

令和6年9月11日「狼煙漁港（狼煙地区）の一部泊地が利用可能になりました」

https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/seibi/240911_9.html

令和7年3月28日「狼煙漁港（狼煙地区）の岸壁の一部が利用可能になりました」

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/seibi/250328.html>

狼煙漁港の災害復旧では、**地盤隆起**の被災に対し既存の知見に捉われることなく、施設の検証と復旧工法を検討。さらに、甚大な被災により**水産業を取り巻く環境が変化** → 今後の漁港利用も含めた復旧を模索し、生業の再建に繋げる。

目 標

『生業の再建』

漁港の復旧

支障要因の検証
(安定性・機能性)

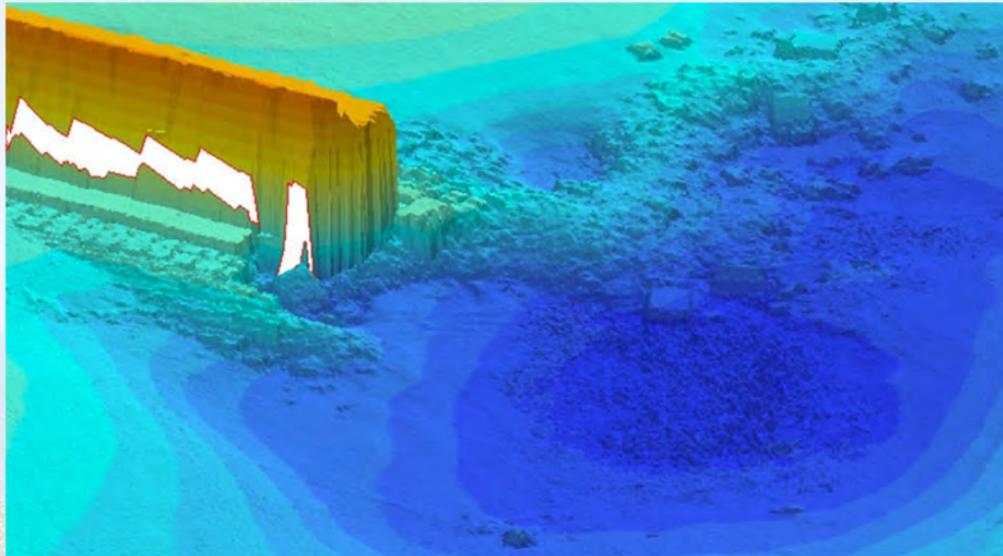
早期の機能回復
(合理的な復旧工法)

今後の漁港利用
(持続可能性)

§ 1. 被災による支障要因の確認と解消

被災の概要 - 施設の調査① -

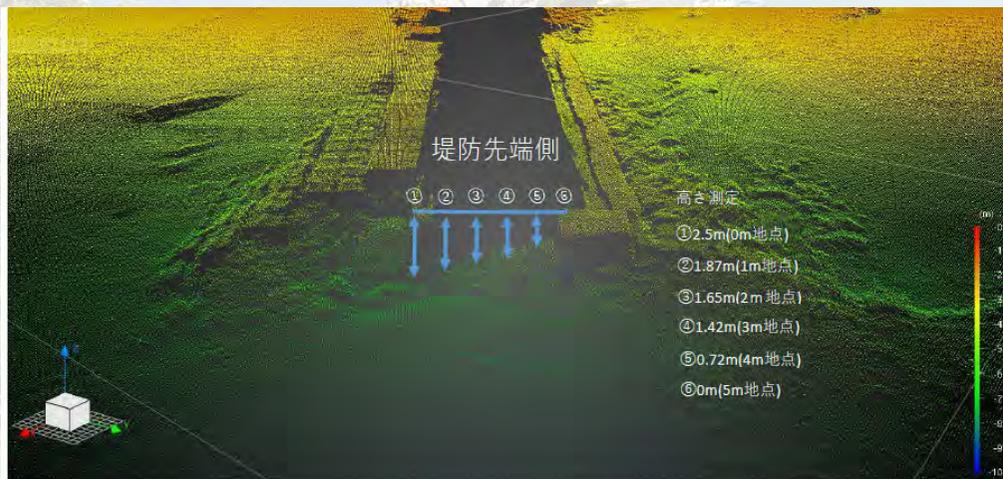
今回の測量調査においては、デジタル技術を活用。
これらの技術の活用により、早期の復旧が求められる災害復旧において施設の変状や標高などを精度良く計測。



(グリーンレーザ・ナローマルチビームによる成果)



(UAVによる点群測量)



(ナローマルチビームと潜水調査の複合成果:南防砂堤)



(ラジコンボートによる
マルチビーム測量)

現地測量の結果、施設は**1 m程度 隆起** (0.8~1.1m) が生じていることを確認。国土地理院公表の**100.8cm**とも同程度であることも確認。また、潜水調査の結果、防波堤の基礎部において津波の影響と想定される洗堀を確認 ➔ **施設直下が空洞化していることを把握。**

地盤隆起の状況

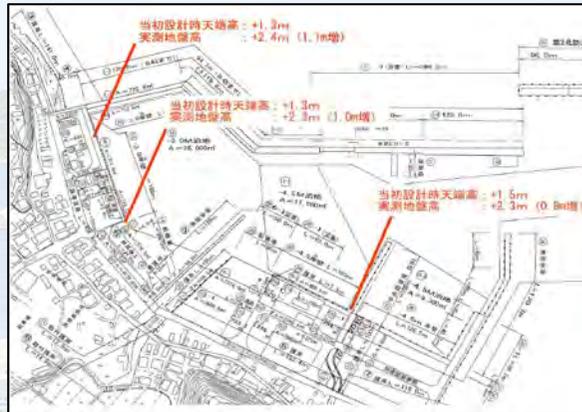
地盤変動 (上下)

100.8cm



出典：国土地理院
基準期間：2023/12/31
比較期間：2024/01/02

測量結果：1 m前後の隆起 (0.8~1.1m)



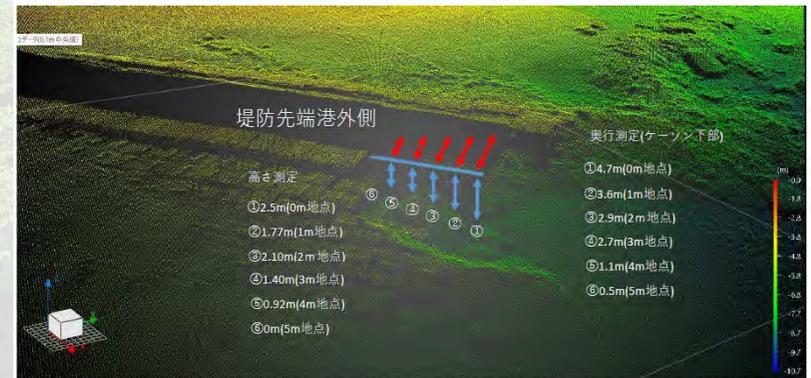
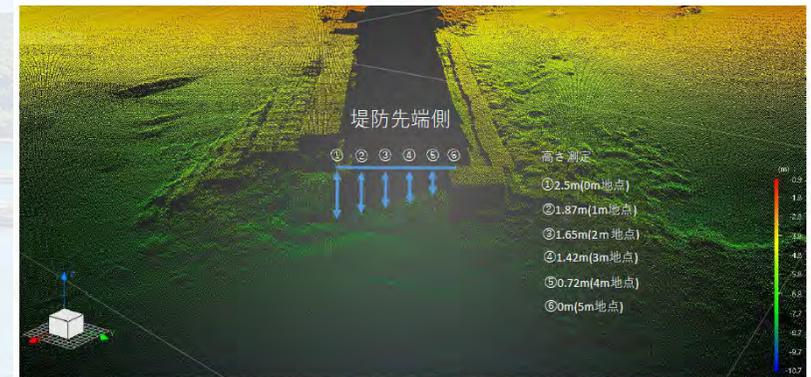
(狼煙漁港(狼煙地区): 係留施設【岩着部】)

-3.0m岸壁の施設隆起



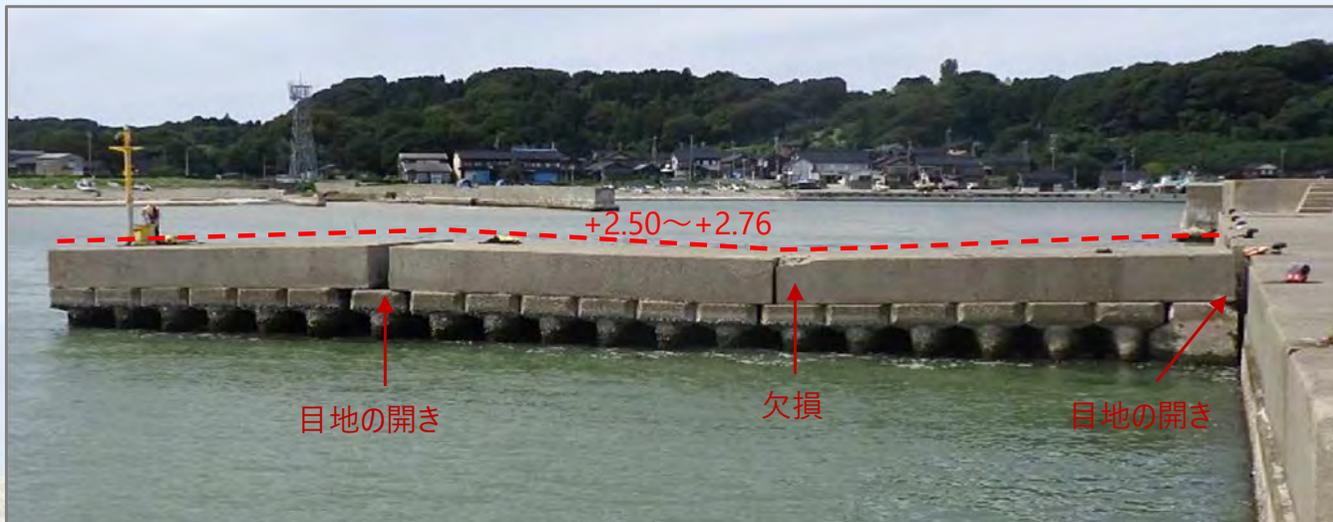
津波による洗堀の状況

詳細調査の結果、基礎工の洗堀は最大 高さ：2.5m、奥行き：4.7m の三角状で施設直下まで生じていることを確認。



(ナローマルチビームと潜水調査の複合成果：南防砂堤)

現地調査を進めた結果、外郭施設において 隆起量が1 m程度～ほぼ隆起無し という計測結果を確認。各施設で状態が異なっている、一方、施設の傾倒や目地の開きなどから施設の変状が生じたことは明らか。



(波除堤)

ケーソン式

(岩盤との間に粘性土あり)

全体的に沈下 (+2.7~+3.0程度) している



(中央防波堤)

ケーソン式

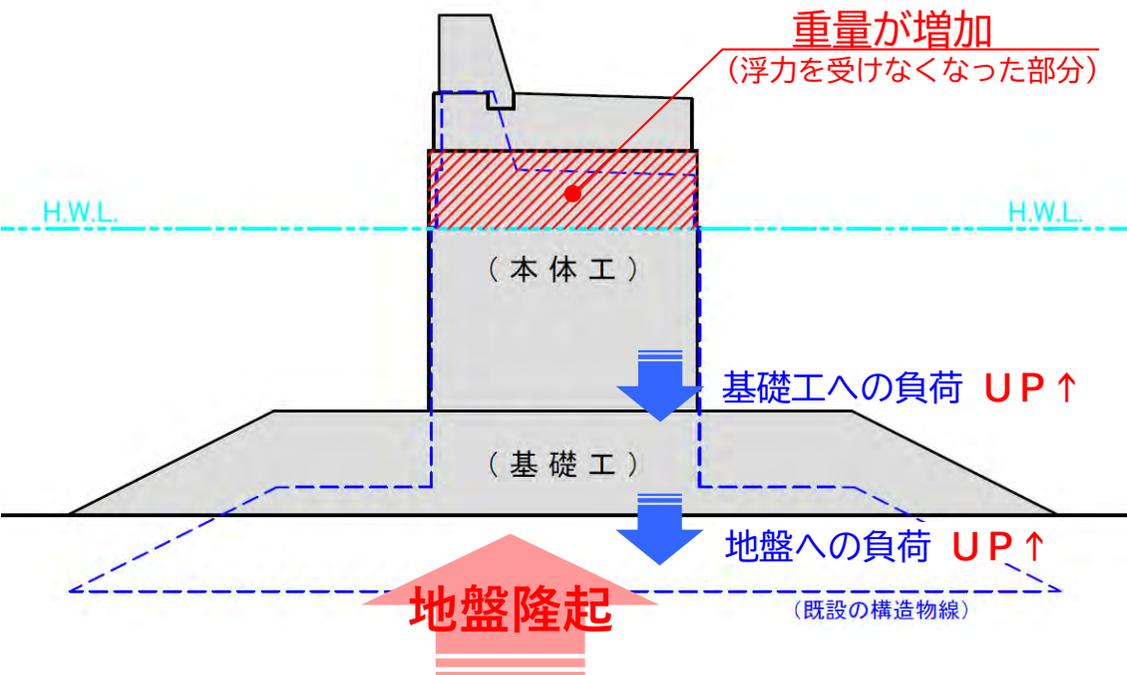
(岩盤との間に粘性土なし)

若干、港外側に傾いている

現状の変異から被災内容を把握するため、地盤隆起後の施設条件を反映した安定計算を実施。➡ 計算の結果、地盤の支持力がOUTであることを確認。隆起と同時に不等沈下が生じたと判明。

施設機能・安定性の確認点

- ①必要天端高は確保
 - ➡ 地盤隆起で天端高は確保 … ✓ O.K.
- ②波圧等の外力への耐性
 - ➡ 空中（浮力を受けない）部分の増加＝自重増 … ✓ O.K.
- ③自重増加による影響
 - ➡ 自重（死荷重）の増加で基礎工、地盤への負荷増 … × N.G.



《安定性照査の結果》

- ・南防砂堤 ～ O.K. (本體工・基礎工ともに安定)
- ・波除堤 ～ **N.G.** (地盤支持力が**OUT**)
- ・中央防波堤 ～ **N.G.** (地盤支持力が**OUT**)

【復旧方針】

- ➡ 基礎工の洗堀を復旧
- ➡ 基礎工（厚さ）の嵩上げが必要
- ➡ 堤体の軽量化＋波圧に耐えうる構造へ抜本的に変更が必要

係留施設では損傷等はあるものの、法線のズレ等はなく**施設の隆起が主な被災**。
要因として**岩着基礎構造も多く**、基礎が崩壊することなく隆起したと想定。
復旧内容は、**損傷部分の復旧と隆起による段差解消による機能復旧と確認**。



今回、令和6年7月公表『令和6年能登半島地震漁業地域復旧・復興技術検討資料』の内容を踏まえ漁港施設の復旧方針を検討。

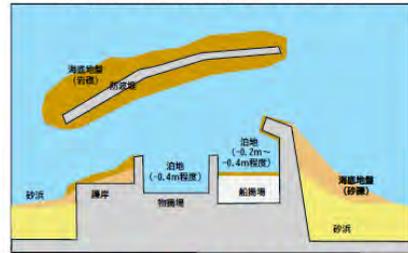
地盤隆起の程度の違いによる被災パターン(イメージ)

パターンA: **隆起量大**
完全に陸地化



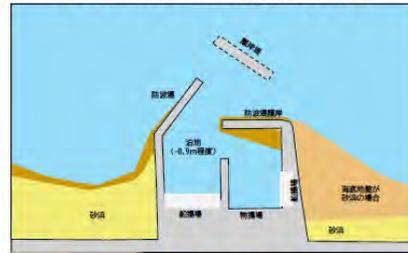
- 水域が港口部まで**完全に露出**しているため、利用漁船は**航行、係留が不能**。
- 係留施設の天端高が非常に高く陸揚作業等も**不能**。

パターンB: **隆起量中**
水面はあるが航行が困難



- 水域の一部が露出しているため、利用漁船は**航行、係留が困難**。
- 係留施設の天端高が高くなり陸揚作業等に支障もしくは**困難**。

パターンC: **隆起量小**
航行可能だが荷揚げ困難



- 水深が**浅くなっているもの**、利用漁船の喫水や潮位によっては**航行、係留が可能**。
- 係留施設の天端高が高くなっているもの、場合によっては陸揚作業も**可能**。

狼煙煙漁港(狼煙地区)

- ▶ **隆起量：中** ... **パターンB**
(隆起：1.0m程度・水面あり)
- ▶ 地盤隆起と津波で**水域が埋塞**
- ▶ **係留施設は隆起し**、陸揚作業等に支障がある
- ▶ 将来的に**拡張可能性は低い**

本復旧方法の選択肢

①港内を掘り込み既存施設(防波堤等)を活用する案

既存の航路・泊地の浚渫と既存の船揚場と物揚場の改修を行う。



②左記①案を基本としてさらに外郭施設を整備する案

既存の航路・泊地の浚渫と既存の船揚場と物揚場の改修を行うことに加え、変化した波浪・漂砂条件に対応するため、外郭施設を整備。



『令和6年能登半島地震漁業地域復旧・復興技術検討資料』の内容を踏まえつつ被災内容／既設の構造／必要となる機能から各施設の方針を次のとおり設定。

◎水域施設 … 隆起した海底の水深確保



(バックホウ浚渫船)

狼煙煙漁港（狼煙地区）

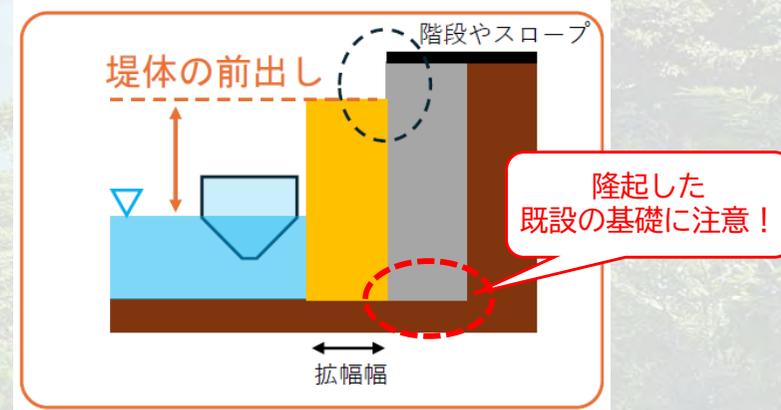
- ▶ 隆起量：中 … パターンB
(隆起：1.0m程度・水面あり)
- ▶ 地盤隆起と津波で水域が埋塞
- ▶ 係留施設は隆起し、陸揚作業等に支障がある
- ▶ 将来的に拡張可能性は低い

◎外郭施設 … 地盤隆起により変化した設計条件へ対応した構造

◎係留施設 … 前出しによる低天端化と地盤隆起を踏まえた増深

◎共同利用施設 … ダウンサイジング／機能集約・統合の検討

※事業者は漁港管理者以外



§ 2. 早期の機能回復に向けた復旧工法

-3.0m岸壁

- 設計プロセス① -

狼煙漁港（狼煙地区）の係留施設 総延長は岸壁・船揚場を含め **L=600m以上**。 → **早期の漁業再開のため段階的な復旧を実施。**



(地元協議の状況)



係留施設
Mooring facilities

-3.0m岸壁 - 設計プロセス② -

係留施設の検討は『令和6年能登半島地震漁業地域復旧・復興技術検討資料』の内容を参考に**仮復旧と本復旧に大別して検討**。

仮復旧の検討

- ◎仮復旧の要否
- ◎早期の調達・実施
- ◎資機材調達等



既設の切り下げ（低天端化）



浮棧橋（ポンツーン）

本復旧の検討

- ◎状態と必要な性能
- ◎利用条件の確認
- ◎施工性・経済性

背後施設の有無（荷さばき所等）



外郭施設と一体の岸壁



係留施設
Mooring facilities

-3.0m岸壁

- 設計プロセス③ -

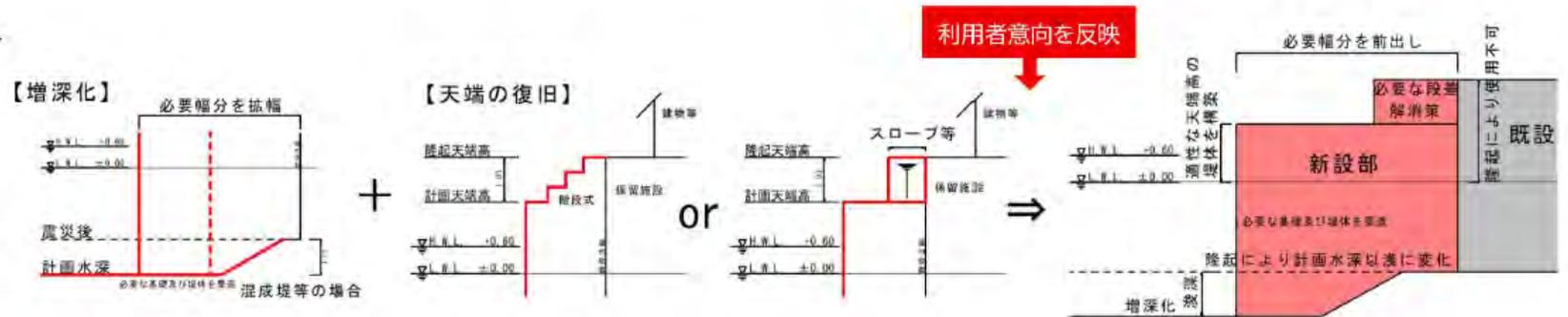
係留施設の本復旧の検討においては、被災状況、背後建物の立地や利用条件を踏まえ、復旧工法をパターン化し分析。

切下げ可否

陸揚げ方法

用地との分断

水域への影響



復旧パターン分析

復旧パターン	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン⑤	パターン⑥	パターン⑦	パターン⑧	パターン⑨	パターン⑩	パターン⑪	パターン⑫	パターン⑬
▶ 背後用地にヤードや建築物があり、背後用地を切り下げると利用面で支障が生じる。	-	-	-	× (用地の切り下げが必要)	/	× (用地の切り下げが必要)	× (用地の切り下げが必要)	◎	/	◎	◎	◎	◎
▶ 前出した場合でも、泊地が広く利用面で支障はない。	◎	◎	◎	◎	/	◎	◎	◎	/	◎	◎	◎	◎
▶ 基礎地盤が岩着式に不向きであり、前出しに際し、堤体幅を確保する必要がある。	◎	× (不向き)	× (????)	-	/	-	-	-	/	-	-	-	-
▶ 既設係留施設の構造が控え矢板式若しくはアースアンカー式であり、既設係留施設の切り下げに適していない。	-	-	-	× (既設岸壁の切り下げが必要)	/	× (既設岸壁の切り下げが必要)	× (既設岸壁の切り下げが必要)	× (既設岸壁の切り下げが必要)	/	× (既設岸壁の切り下げが必要)	× (既設岸壁の切り下げが必要)	◎	◎
評価	◎	×	×	×	/	×	×	×	/	×	×	◎	◎

係留施設 Mooring facilities

地元協議を踏まえ必要な性能を有する復旧断面を設計。

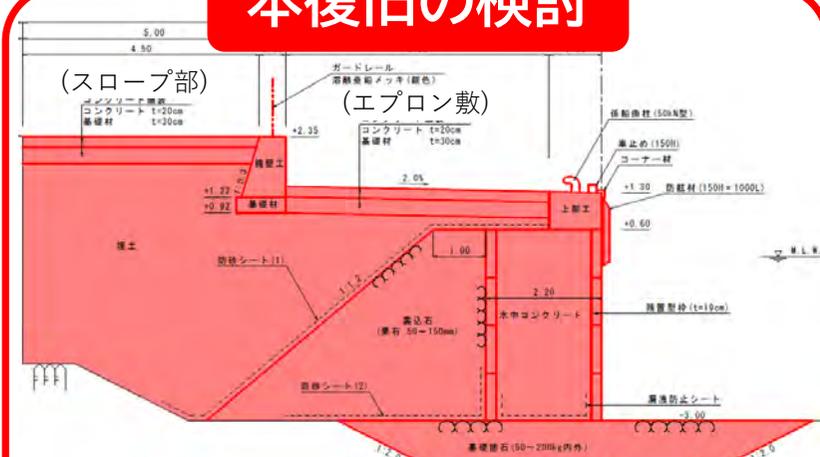
仮復旧の検討



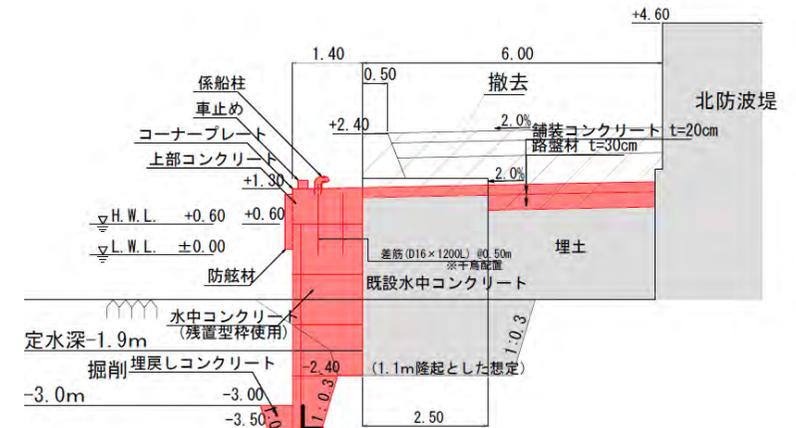
性能規定

- ✓ 前出し距離：11m
(エプロン+通行帯)
- ✓ 作業動線を考慮した車両の
乗り入れ構造（スロープ）
- ✓ 耐震バースの確保
(前出し部での機能確保)
- ✓ 施工迅速化のため残置型枠使用

本復旧の検討



背後の共同利用施設等を考慮した復旧
→ 【前出し拡幅】による復旧を選択。

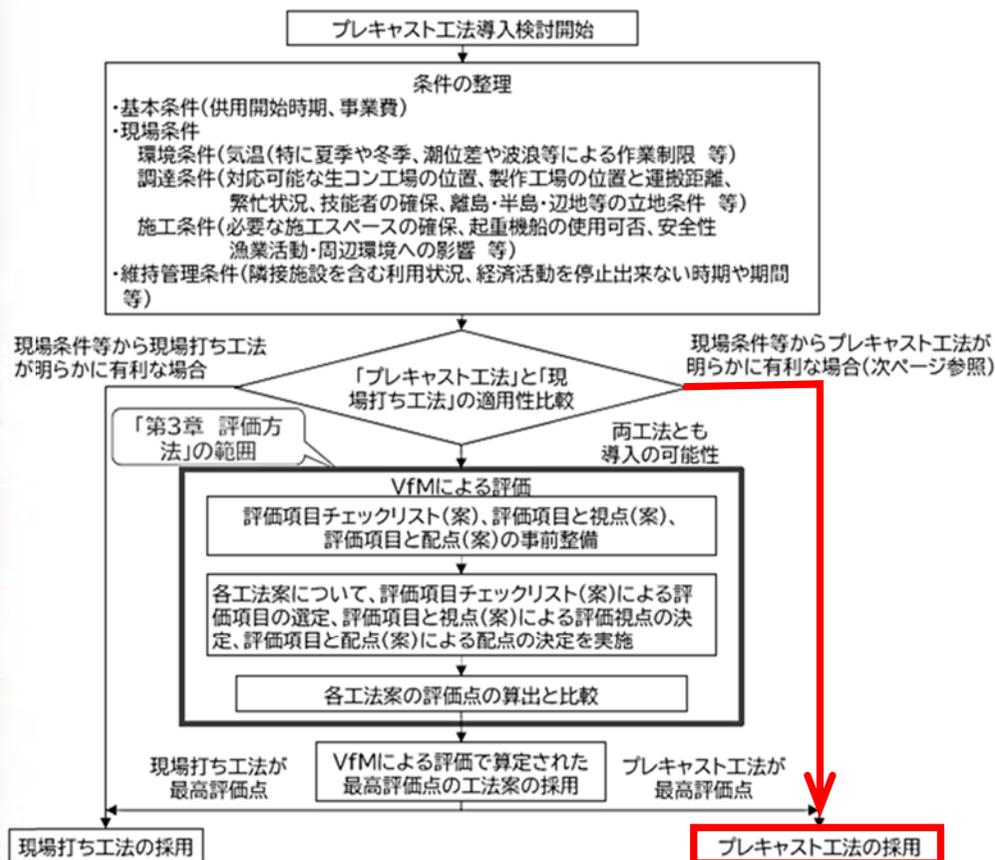


仮復旧の“切り下げ”から
【手戻りが生じない】断面を検討

-3.0m岸壁 - 選定工法 -

係留施設の本体工には残置型枠を使用。設計において『漁港漁場関係工事におけるプレキャスト工法導入マニュアル』を活用。

係留施設
Mooring facilities



(本体工 残置型枠の据付状況)

■ キーファクター ■

今回対象工事は【災害復旧事業】

- ◆ 社会的要請により早期の供用開始が求められている。
- ◆ 被災により専門技能者が不足(型枠工・潜水士など)

図 2-1 全体の流れ(プレキャスト工法導入検討開始から工法の採用まで)

[漁港漁場関係工事におけるプレキャスト工法導入マニュアル(抜粋)]

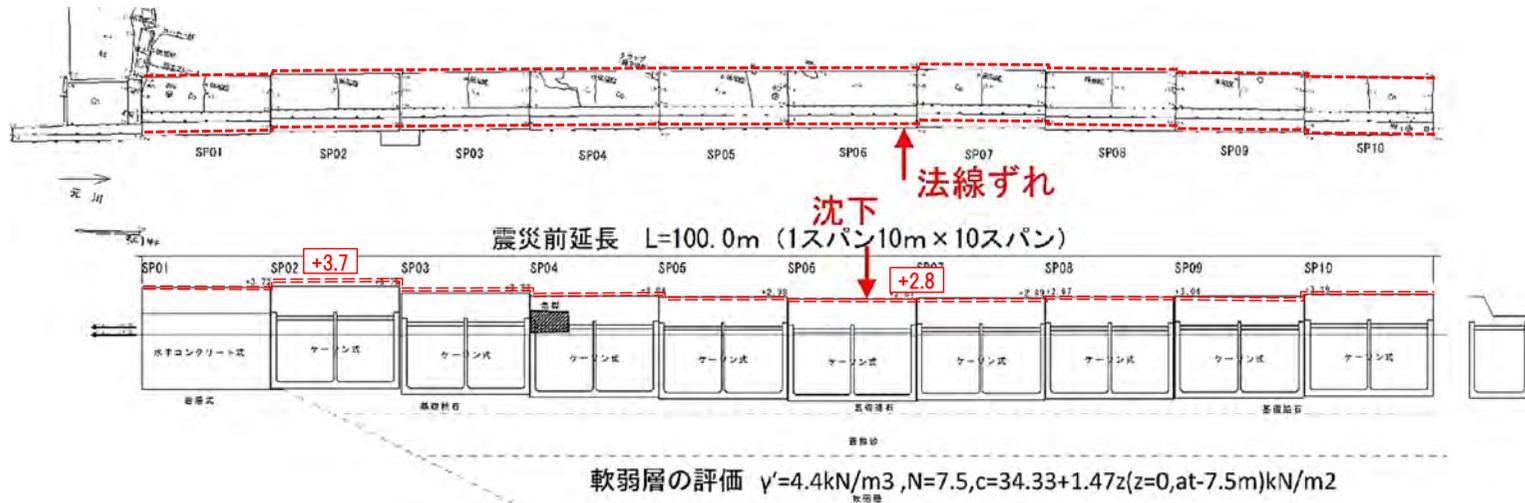
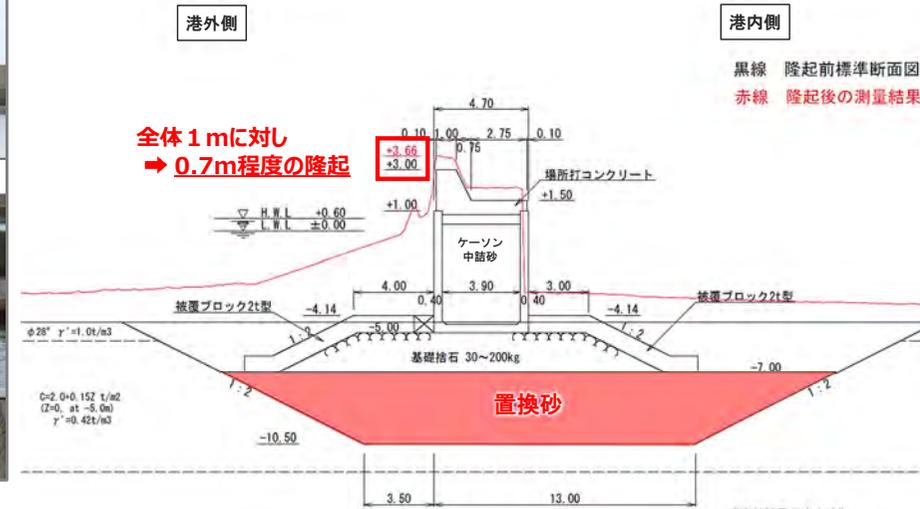
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/sonota/index.html>

中央防波堤 - 設計プロセス① -

外郭施設は**重力式構造**であり、地震による法線のズレや隆起が確認される一方、天端高が建設当時 (+3.0m) 以下の部分がある等、隆起と沈下が同時に生じたと想定される変状を確認 → **堤体直下の支持力不足に起因**



(中央防波堤 被災状況)

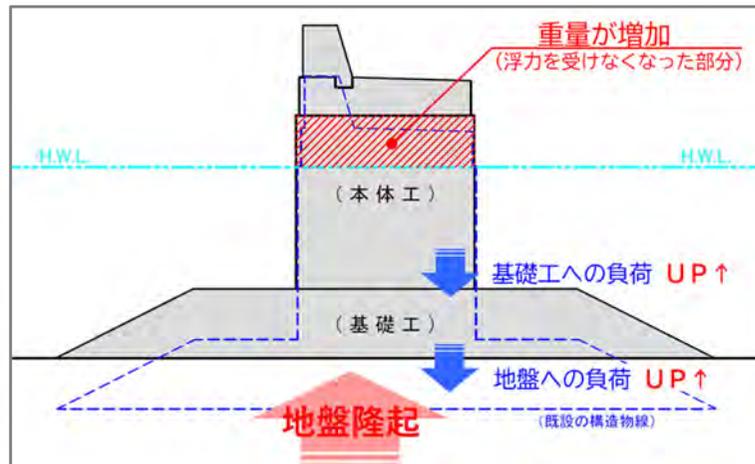


外郭施設
Protective facilities

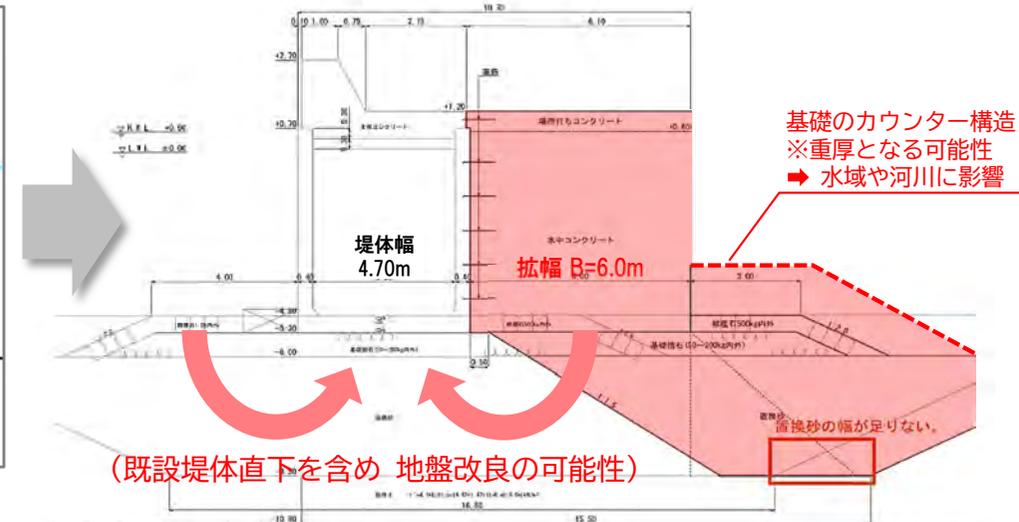
中央防波堤 - 設計プロセス② -

中央防波堤（重力式：ケーソン）の被災後断面を検証した結果

- ① 腹付け工法は支持力不足等により**拡幅が堤体幅以上必要**。さらに**拡幅により円形すべり等がO U Tの可能性** ➔ **カウンター構造・地盤改良の検討が必要**
- ② 支持力不足を解消するための**基礎工復旧はケーソンが損傷し浮上困難**。



(図解：地盤隆起と不等沈下による変状)



▲ 海中で**確実な堤体直下の地盤改良は困難**。

▲ 基礎工を復旧するための**ケーソン浮上を検討**。

× **ケーソンの損傷により安全な浮上が困難**。

× **ケーソン撤去（取壊し）は時間／コスト／施工性で劣る**。

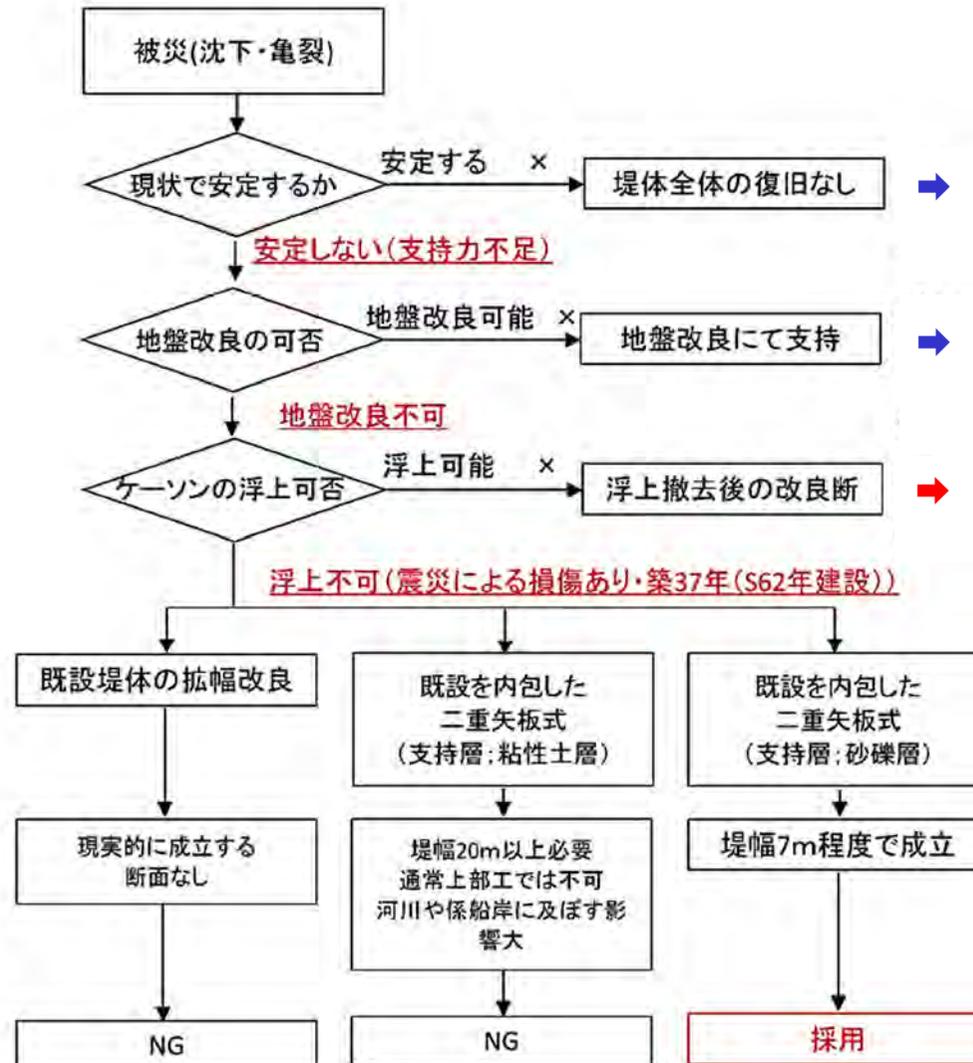


抜本的な構造の見直し

Protective facilities
外部施設

中央防波堤 - 設計プロセス③ -

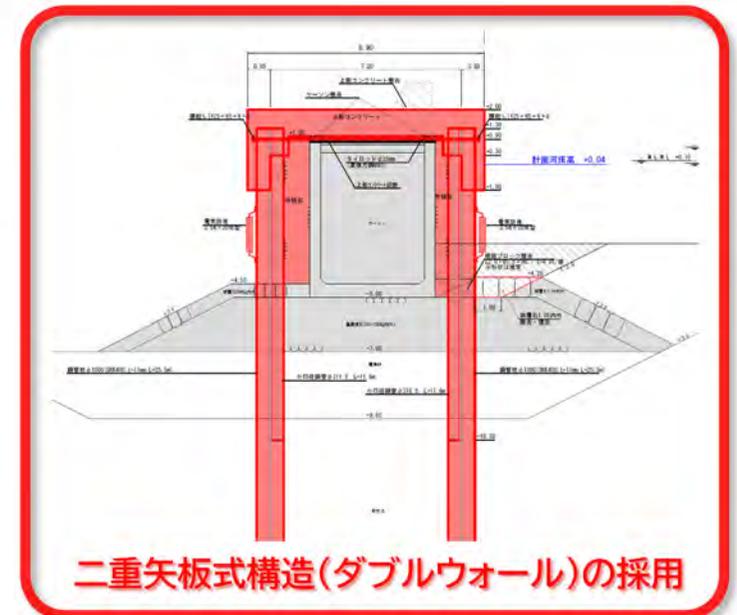
- ◎ 対象施設の設計条件を精査 → フローを構築。
- ◎ 二重矢板式（ダブルウォール）構造で復旧することを検討。



→ 安定性照査の結果『死に体』と判断

→ 海中で確実に既設堤体を残したまま堤体直下の地盤改良を行うことは困難

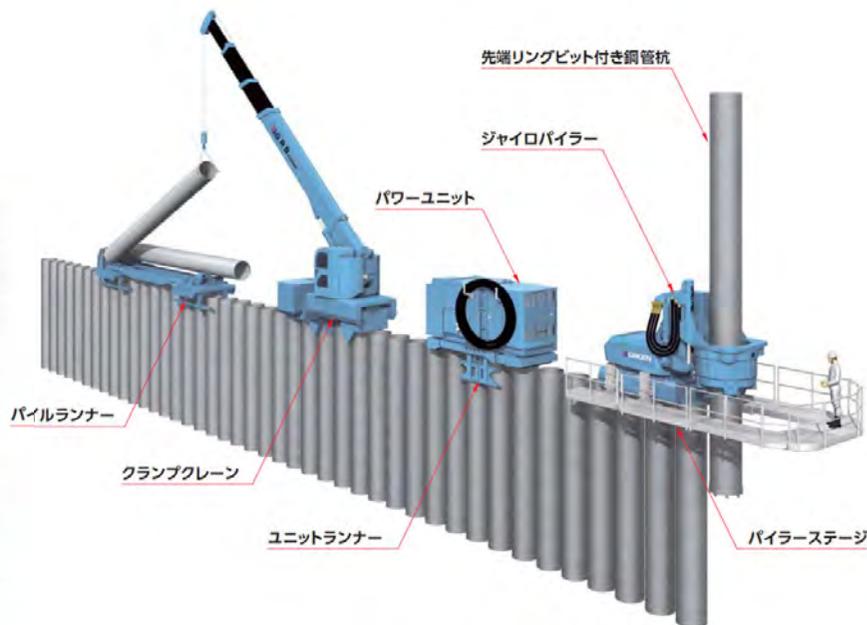
→ 撤去するのではなく、既設ストックを堤体（中詰め）として利用することを検討



中央防波堤 - 選定工法 -

ダブルウォール構造は、既設の基礎捨石等の残存も踏まえ
施工性・経済性を総合的に検討 ➔ 『ジャイロプレス工法』採用

ジャイロプレス工法 カタログ（全国圧入協会）抜粋



(硬質地盤の貫入が可能：鉄筋コンクリート切削 事例)



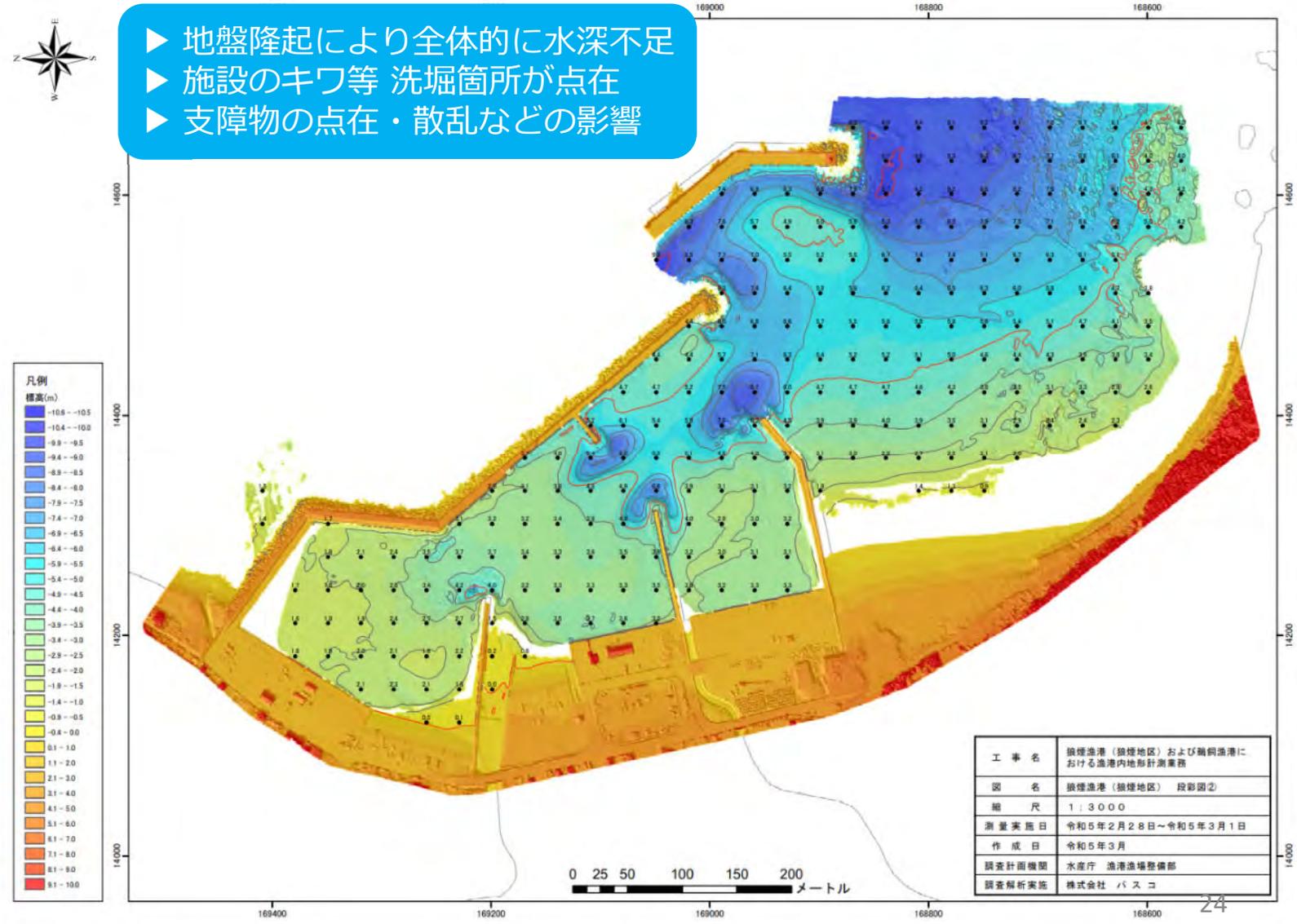
能登大橋での片側交互通行状況下での施工
(株)技研製作所 HP)

外部施設
Protective facilities

航路・泊地 - 設計条件 -

水域施設は地盤隆起による水深不足、津波の影響と思われる洗堀箇所の点在、流出ブロック等の支障物の影響も想定 ➡ 事前の施工量把握が必要

水域施設
Water area facility



- ▶ 地盤隆起により全体的に水深不足
- ▶ 施設のキワ等 洗堀箇所が点在
- ▶ 支障物の点在・散乱などの影響

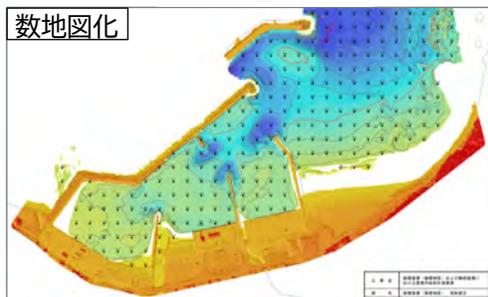
水域施設においてはデジタル活用により施工の効率化・迅速化。
測量調査～設計～施工の各段階でICTを活用し精度の高い施工を実現。

測量調査

UAVグリーンレーザー測量

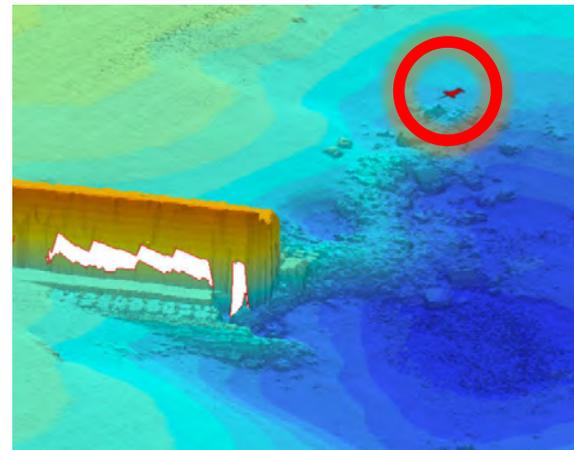


ナローマルチビーム測深

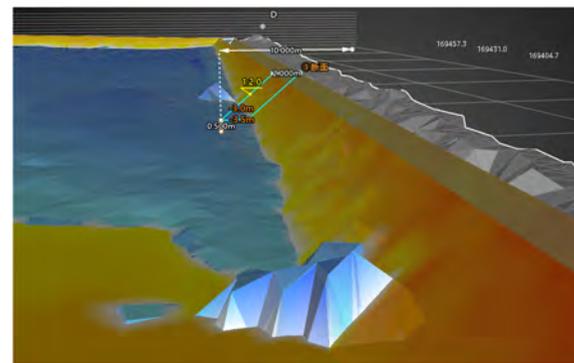


数地図化

設計



海底 支障物の位置特定 (ピン止め位置)



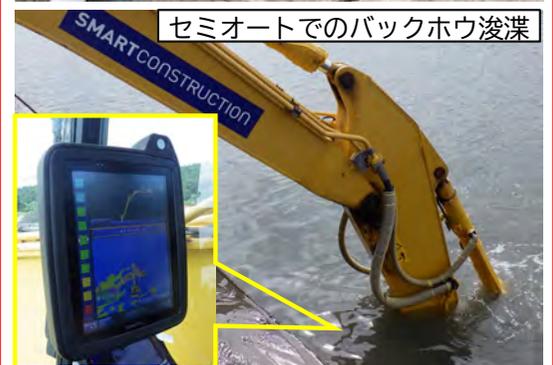
設計への3Dデータの活用

施工

確認された支障物 (流出したブロック)



セミオートでのバックホウ浚渫



ラジコンボートでの出来形確認

水域施設
Water area facility

1) 建設発生土の対応

地盤隆起や土砂崩れなどにより土砂が大量に発生。
受入れ地が大幅に不足しており、土砂の処理が大きな課題。

- ◆ 狼煙漁港では、前出し拡幅する岸壁の埋立材としての有効活用を検討。
- ◆ 石川県内では、国、県、市町による『発注者調整会議』を開催。
各種、情報交換を図り、建設発生土情報交換システムでの調整（マッチング）等も推進。

2) 漁港利用の検討

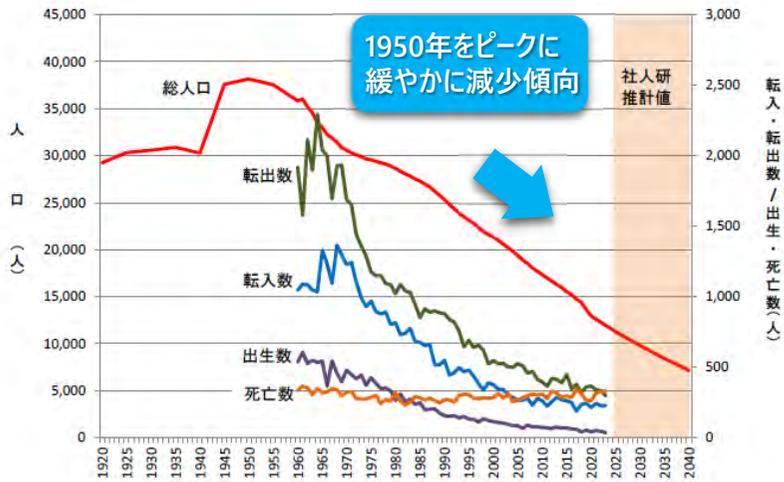
人口減少、漁業就労者の高齢化、新規参入など、現状を踏まえた検討が必要。

例えば…

- ◆ 建設当時と現在では利用が変化し、施設の集約やダウンサイジングの可能性も。
- ◆ 維持管理コストの検討も必要 ➡ 持続可能な漁港を再構築

§ 3. 今後の漁港利用と持続可能性

- ◎珠洲市の人口は、転出の増加等により1950年頃から減少傾向。➡しかし、近年の社会動態としては転出数がやや減少傾向にあり、転出超過が改善傾向にあった。
- ◎しかし、能登半島地震以降、転出人口が100人/月を超過する月が続き、その後、奥能登豪雨の影響もあり、10,881人（R7/6/30現在）まで減少している状況。

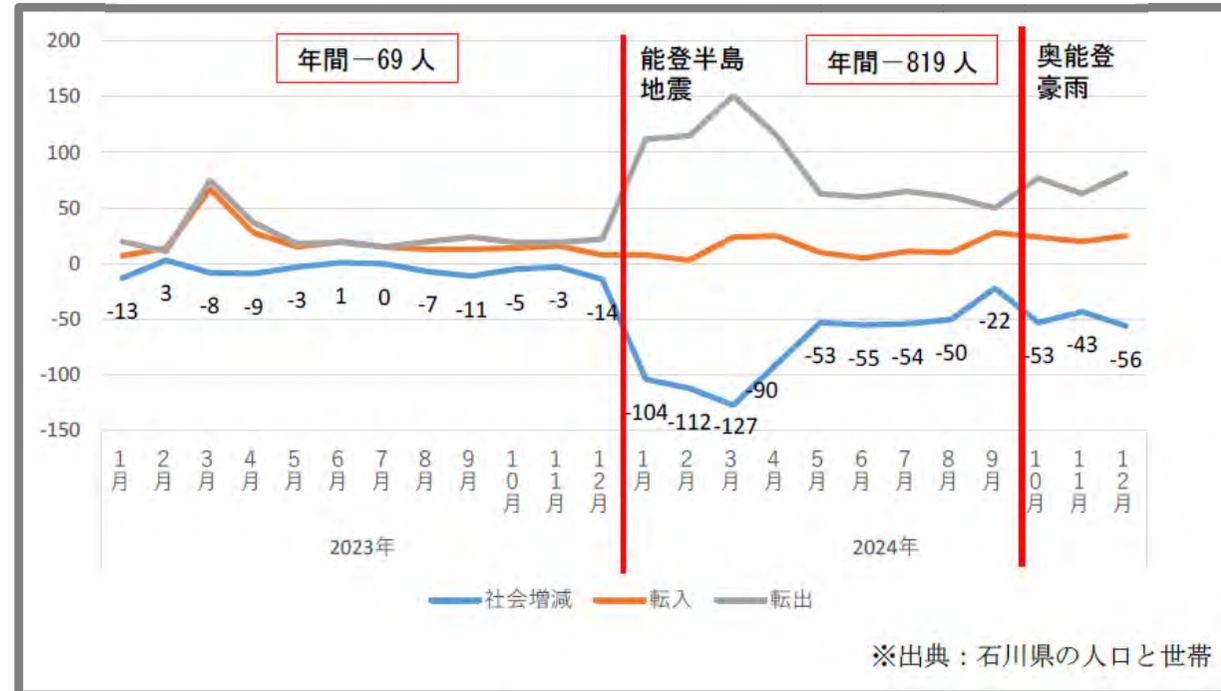


注) 1920～1980年の人口は国勢調査より作成、1961～2023年は住民基本台帳より作成、2025年以降は社人研推計値より作成
人口動態は各年の1月1日～12月31日の値



※出典：住民基本台帳（1月1日～12月31日）

近年、約100人/年 ➡ 100人/月起に増加



※出典：石川県の人口と世帯

【図表：珠洲市人口ビジョン 令和7年3月 引用】

近年は、転出数が
やや減少し改善傾向

◎ 奥能登地域の人口減少は顕著 → 特に珠洲市は『人口1万人に割れ』との報道も。

能登半島地震から1年半 石川 奥能登地域で人口11%余り減少

2025年7月1日 12時24分 令和6年能登半島地震

能登半島地震の発生から1日で1年半です。去年の能登半島地震や豪雨で被害を受けた石川県の奥能登地域の4つの自治体では、地震が起きてからの1年5か月で人口が11%あまり減少したことが県のまとめでわかりました。被災地のにぎわいを取り戻すために復興をどう進めるのが課題となっています。

石川県は、毎月、市や町ごとの人口について住民登録をもとに公表していて、6月1日時点のデータを7月1日、公表しました。

それによりますと、地震や豪雨で被害を受けた奥能登地域の4つの市と町の転出者数は、地震が発生した去年1月1日からことし5月末までの1年5か月をあわせて5824人でした。

自治体別に見ると
▽輪島市が2642人、
▽珠洲市が1487人、
▽能登町が1080人、
▽穴水町が615人でした。

一方、この期間の転入者数は、4つの市と町をあわせて1674人と転出者数の3割以下にどまっています。

6月1日時点の奥能登地域の人口は推計で4万9052人と、去年1月1日時点の5万5213人と比べ6161人、率にして11.2%の減少となり、ふるさとを離れてほかの地域に移る動きが続いています。

能登半島地震の発生から1年半となる中、被災地のにぎわいを取り戻すために復興をどう進めるのが課題となっています。

「復興できるのか、地域を維持できるのか不安」



珠洲市によりますと住民基本台帳にもとづく人口をみると、地震の前は1870人余りが暮らしていた珠洲市宝立町では、ことし5月末時点で300人減り、減少数は市内で最も多くなっています。

地元の住民でつくる区長会が調べた結果、宝立町でも今後の生活に不安があるとして子育て世帯などが地域から離れる動きが出ていて、住民票の登録があっても実際には金沢市などに暮らす世帯も多いということです。

宝立町区長会の多田進郎会長は「復興できるのか、地域を維持できるのかという不安があります。8月に2年ぶりに開催される地元伝統の祭りには地震のあと地域を離れた人も参加するのでつながりを維持したいと思いますが、今後、復興が進んだ時に地域に戻るかどうかをもう一度考えてほしいです」と話していました。

(↑ 令和7年7月1日 NHK)

奥能登地域の人口 地震後12%減少 珠洲市は初の1万人割れ

09月01日 12時13分



五年の能登半島地震や豪雨で被害を受けた石川県の奥能登地域の4つの自治体のうち珠洲市の推計人口が初めて1万人を下回ったことが県のまとめでわかりました。

石川県は、毎月、市や町ごとの人口について住民登録をもとに公表していて、先月1日時点のデータを1日公表しました。

それによりますと、地震や豪雨で被害を受けた奥能登地域の4つの市と町の転出者数は、地震が発生した去年1月1日からことし7月末までの1年7か月の間であわせて6297人でした。

自治体別に見ると
▼輪島市が2840人
▼珠洲市が1622人
▼能登町が1155人
▼穴水町が680人でした。

一方、この期間の転入者数は、4つの市と町をあわせて1849人と転出者数の3割以下となっています。

このうち珠洲市の推計人口は9952人となり、初めて1万人を下回りました。

珠洲市によりますと、市の人口のピークは昭和29年・1954年の3万8157人ですが、減少傾向が続いています。

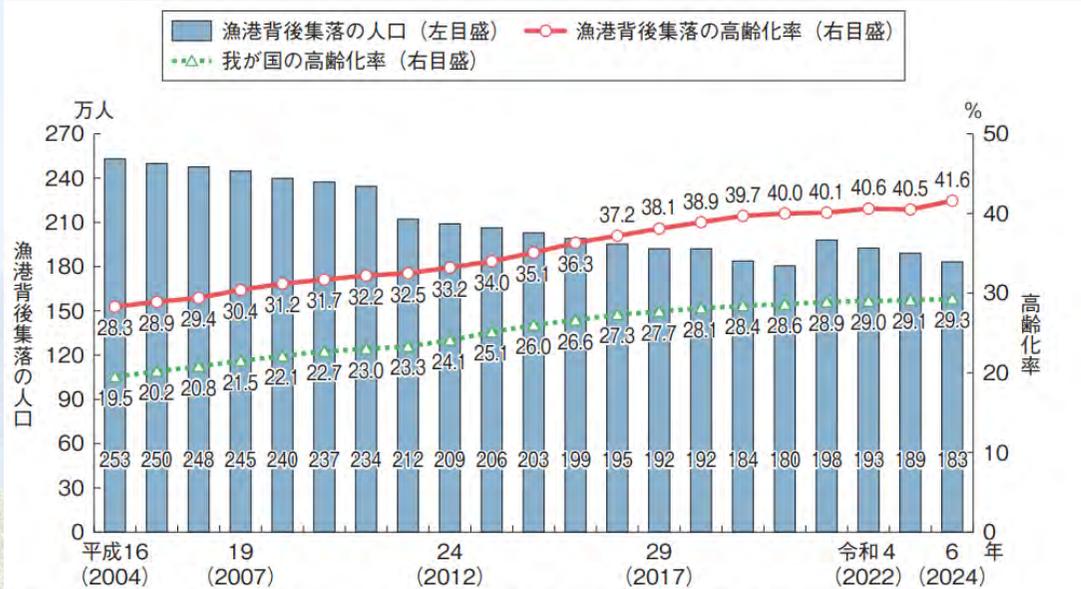
能登半島地震が起きる前のおとし12月1日時点の推計人口は1万1759人で、地震以降、人口減少の動きが加速した形です。

また、先月1日時点の奥能登地域の推計人口は4万8600人と、去年1月1日時点から6613人、率にして12%の減少となり、ふるさとを離れて他の地域に移る動きが続いています。

(令和7年8月30日 NHK→)

◎奥能登では人口減少等、厳しい現状。➡ 地域が主体となって『海業』の取組を検討。
◎『海業』は、漁村における人口減少や高齢化への対応等、地域資源の価値や魅力を活かした 漁港と地域をつなぐ取組みとして、水産庁としても地域をサポート。

■ 漁村の人口と高齢化の推移



資料：水産庁調べ（漁港背後集落の人口及び高齢化率）及び総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）
注：1) 高齢化率とは、区分ごとの総人口に占める65歳以上の人口の割合。
2) 平成23（2011）～令和2（2020）年の漁港背後集落の人口及び高齢化率は、岩手県、宮城県及び福島県の3県を除く。
3) 平成27（2015）年及び令和2（2020）年の国勢調査における高齢化率は不詳補完値による。

■ 海業の場として漁港を活用



漁港の食堂
(千葉県保田漁港)



海業ポスター



漁業体験
(大阪府田尻漁港)



水産物直売所
(福岡県鐘崎漁港)



渚泊
(北海道函舞漁港)

◎地域が主体となって
『海業』へ取組み



◎地域の復興を後押し

- ◎ 第4種 狼煙漁港：狼煙・高屋・折戸の3地区で構成。
- ◎ 狼煙地区は、有事の際の避難港であると同時に、イカの好漁場に近い要所。県外を含む多くの外来船が利用。

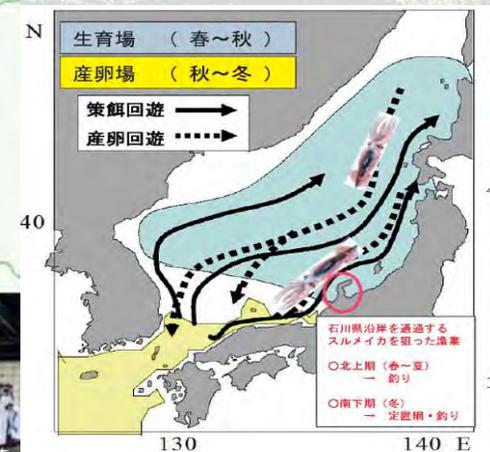
従前の機能

- ◎ 避難港としての受入
- ◎ 好漁場に近い立地

➔ 重要度も高く
施設の復旧と合わせた
持続可能な利用を模索

狼煙漁港
(狼煙地区)

石川県は、さまざまなイカが漁獲
➔ 特に、スルメイカは
全国から漁船が集まる好漁場



(出典：全国漁業協同組合連合会)

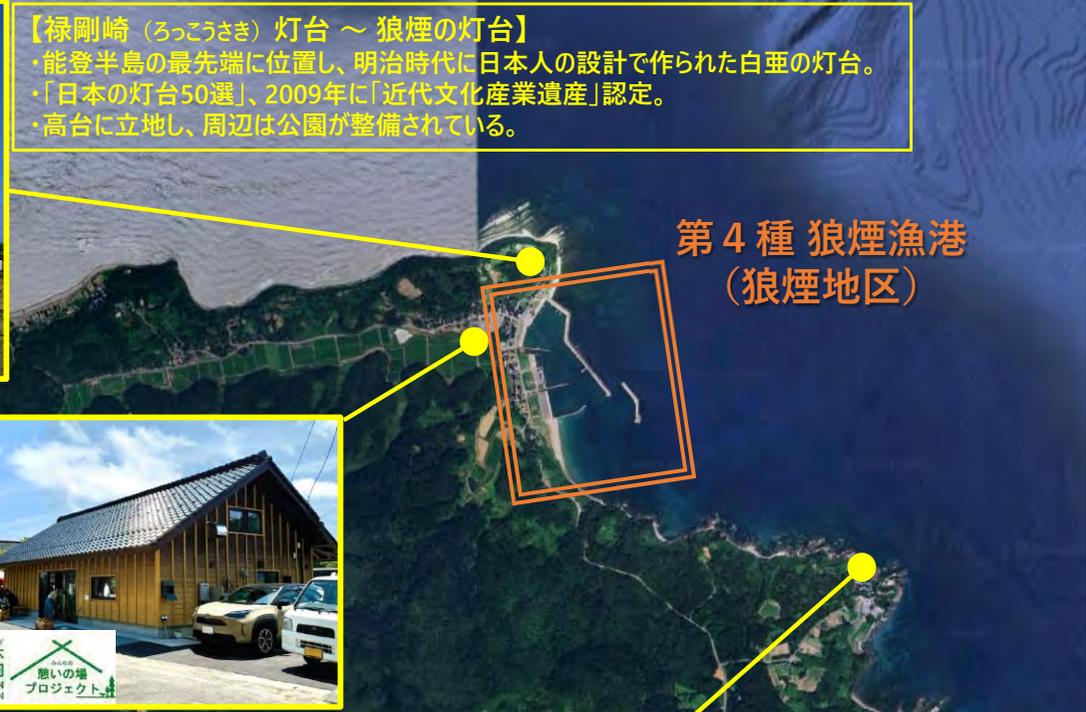
◎ 狼煙漁港周辺は記載できないほど、観光資源・景観資源が豊富。
➔ 漁港の魅力と連携した相乗効果にも期待



【木ノ浦ビレッジ】
・木ノ浦海岸に面したコテージでの宿泊施設
・シーカヤックなどのアクティビティの体験
(出典：珠洲市ホームページ)



【祿剛崎（ろっこうさき）灯台 ～ 狼煙の灯台】
・能登半島の最先端に位置し、明治時代に日本人の設計で作られた白亜の灯台。
・「日本の灯台50選」、2009年に「近代文化産業遺産」認定。
・高台に立地し、周辺は公園が整備されている。



第4種 狼煙漁港
(狼煙地区)



【道の駅 狼煙】
・能登半島の最先端に位置する道の駅

【狼煙のみんなの家】
・2025年7月竣工（日本財団の復興支援事業で助成）
・地域の交流スペースであると同時に、有事の際の避難所
(出典：日本財団ホームページ)



【青の洞窟～聖域の岬】 【ランプの宿】
(出典：ランプの宿ホームページ)

- 上記のほか・・・
- ◆ 木ノ浦オートキャンプ場
 - ◆ ゴジラ岩（大谷地区）
 - ◆ 道の駅 すず塩田村
 - ◆ 垂水の滝（真浦地区）
 - ◆ りふれっしゅ村鉢ヶ崎（鉢ヶ崎海水浴場）
 - ◆ 鉢ヶ崎オートキャンプ場
 - ◆ 珠洲市陶芸センター
 - ◆ 道の駅 すずなり
 - ◆ 見附島（※県指定天然記念物）
 - ◆ 見付海水浴場（えんむすびーち）
- ほか多数

Google

画像 ©2025 Airbus, Google, Data Japan Hydrographic Association, 地図データ ©2025 日本 利用規約 プライバシー サービスに関するお問い合わせ

地域のポテンシャルが人とのつながりを生み、経済効果として波及

- ◎ 生業の再建に向け、地域の特産品を見える化し、人々に知ってもらい選ばれることが重要。
➡ そのひとつのツールとして、我が国では『**地理的表示(GI)保護制度**』を実施。
- ◎ 地理的表示法/GI法のもと、知的財産としてのブランド価値と相まって、**地域ブランドの強化**。
- ◎ GI保護制度により、品質を守り、地域の誇りとして力強く発信し、ブランド価値の維持・向上。



地理的表示(GI)保護制度とは

その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する製品の名称を、地域の知的財産として保護する制度です。ビジネスにおいては、その地域ならではの要因と結び付いた品質、製法、評判、ものがたりといった、製品の強みや魅力が見える化され、国による登録やGIマークと相まって、効果的・効率的なアピール、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得を容易にするツールになります。

農林水産省は、本制度によって、国内外における模倣品対策によりGI製品の名称・ブランドを保護するとともに、GIマークという統一ロゴの下、成功事例の横展開、市場展開を通じ、GIそのものの認知を高め、「GIブランド」の確立を進めています。

人口減少や高齢化が進んでいる中、地域では様々な支援・制度を活用し地域を復興するための取組みを前向きに実施。それらと連携した漁港施設の復旧を検討することで **施設の復旧と地域の活力による復興の両輪で生業の再建を力強く後押し。**

■ 地域の活力・活性化の取組み

地元漁業者
地域の活力

生業の再建

漁港利用
維持管理運営

漁港施設
復旧



竣工式当日、完成した「憩いのみんなの家」の前で集合写真 ©松田映香

(プレスリリース・ニュースリリース配信サービス PRIMES)

復興と連携した漁港復旧を検討

- ◆ 施設の復旧において漁港の利用確認
➡ **手戻りを検討した復旧実施計画**
- ◆ 合理的な施設整備の検討
➡ **LCCを考慮した施設設計**

◎ 漁港の復旧と同時に地域が主体となった海業による地域振興を検討。

◎ 【漁港】×【地域資源】= 海業による好循環 → 生業再建への後押し

漁港利用の検討

(用地の再編整序 / ダウンサイジング等)



狼煙漁港近隣の観光資源



海業で
地域の復興
生業の再建

漁港の機能と役割 外来漁船の基地・避難港



地域の特産品



- ◎ 能登半島の災害復旧・水産業の回復は、未だ道半ば。
- ◎ 漁港 = 産業基盤 → 地域経済と深いつながり

創出

促進
活性化

生業再建

漁港の持続的な発展が重要

水産庁は これからも 地域の水産業をサポートしてまいります。

水産庁HP：海業の推進

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/keikaku/230718.html>



@SUISAN_JP

水産庁 公式Instagram



うみーぎょ



ぎょっこん



うみにゃーご

Thank you for listening.

- ご清聴ありがとうございました。 -